

平成20年9月定例議会

一般質問

★県財政構造改革プランの本町への影響と見通しは。

本町への補助金のうち見直し対象にあがっているものは、59件76,300万円あります。そのうち今後も継続されるものが34件65,000万円、削減されるものが25件11,300万円の中から、減額あるいは廃止になるものが4,100万円程度となります。内訳は、情報通信基盤整備事業800万円、農林関係3,100万円、教育・福祉関係200万円の削減が見込まれています。

町内の県有施設で見直し対象となっているのは「県立森林公園」と「恩原自然展示館」で、森林公園は存続されるようですが、自然展示館は廃止して町への譲渡を検討されています。

一般財源の負担増が想定されるため、見直しや財源確保

に努めながら、予算編成と今後の対応を検討します。

★学校給食調理場統合と中学校統合に向けた今後の予定は。

学校給食共同調理場は21年度の統合に向けて、奥津・上齋原・富地区それぞれの食器類、食缶、コンテナ等の備品給食配送車の購入、受配校のコンテナを受けるプラットホーム等の施設整備が必要となりますので、12月議会で予算上程を予定しています。

中学校統合は、アンケート結果を基にした検討委員会の答申を勘案しながら進めます。

★中学校統廃合による教育への影響と、国が示している適正規模は。学校数、教職員数、学級数の減少は、地方交付税で算定される教育費の大幅削減が予想されるが、損害を受けるのではないか。

小規模校はきめ細かい教育

が期待できるものの、人との交流を通じて得られる多様な体験は、ある程度の規模の集団の中で育てられるものです。学校教育法等に定める基準

例は、1学級の生徒数40人以下とし、学級数は12学級以上18学級以下を標準としています。4中学校が統合すると、生徒数380人、4クラス×3学年+1特別支援学級で13クラスとなり、国が示している適正規模となります。

地方交付税は現在の係数等では、学校数、学級数、生徒数、スクールバスが対象として計算されます。需要額として108,000千円の交付税算入ですが、統合した場合は82,000千円となり、26,000千円減額となります。

しかし、18年度決算のスクールバス等の公用車維持管理費を除く中学校4校の経常管理費は65,000千円、鏡野中学校1校では30,000千円です。単純に計算しても35,000千円の削減効果があります。それ以上に、奥津中学校・富中学校の老朽化や耐震による改築の場合、奥津中学校だけで10数億円必要となるので、財政上からも統合はやむを得ないと考えています。

地域住民をはじめ保護者及び学校関係者とも協議し、理解が得られるよう努力します。

★奥津湖畔振興協同組合と町商工会及び町との関係についての契約内容と、契約失効後の対応は。道路敷へ建築されている建物について。

平成17年2月24日に旧奥津町商工会より旧奥津町に道路占用許可申請が提出され、平成20年3月31日まで旧奥津町商工会と奥津湖畔振興協同組合との間で、土地使用貸借契約が締結されています。

契約失効後は、鏡野町商工会からの道路占用に係る許可申請の廃止の届出を受け、許可条件であった、上物を撤去し更地とすることにより届けを受理する旨の通知を行いましたところ、時間的に厳しいため、しばらく猶予がほしいとのことでした。

その後、商工会より、奥津湖畔振興協同組合及び組合員も同じ商工会会員であり、円満解決に向けて今しばらくの猶予がほしいとのことでした。商工会会長、事務局長と担当課、町長、副町長が機会あるごとに早期解決に向けてのお願いをしており、今後も協議を進めていきます。

道路敷へ建築されている建物は、変更の都度、協議・指導のもと建築確認許可を受けており、問題ないものと判断しています。

★芳野保育園の増改築について。現在の園児数、今後の園児の推移、将来計画は。

9月1日現在の園児数は定員と同じ120人です。住民基本台帳による対象地区の園可能な乳幼児数は、21年度は168人+20年度出生の7ヶ月以上の乳幼児となります。全員が入園するわけではありませんが、共働き家庭が増えていきますので、横ばい若干の増加傾向にあります。

手狭になった保育室は、建築基準法による耐震診断をこの9月補正で実施し、その結果を踏まえて、増築に係る実設計を考えます。

将来計画は、民間委託の検討の必要もあると思いますので、今後の課題にします。

★原油高騰によるコストアップ、削減努力、代替燃料の調査研究、低所得者層への補助金、公共施設の燃料タンク及び公用車の管理体制は。人形峠での風力発電計画のその後は。

昨年度との一般会計の比較